

平成 23 年 4 月 11 日

林野庁長官  
皆川 芳嗣 様

**東日本大震災の影響でサプライチェーンが断たれた  
地域林業・木材関連産業の救済に関する緊急提言  
～森林・林業再生プランを支える川上の活力維持に向けて～**

(社)日本プロジェクト産業協議会  
「森林再生事業化研究会」主査

3 月 11 日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

(社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)「森林再生事業化研究会」は、このたびの東日本大震災で発生した巨大津波により、東北地方太平洋沿岸地域の製紙・合板・ボード工場等が甚大な被害を受けたことにより、素材生産業者や製材所・チップ工場等が丸太・チップ等の販売先を失い窮地に追い込まれております。

これら地域素材生産業者や木材加工流通業者は、森林・林業再生プランでの目標である木材自給率向上を川上側で支える重要な役割を担っており、特に東北地方においては、合板工場の国産材シフトを影で支え、近年の木材自給率向上に大きく貢献されたと評価しております。

「森林再生事業化研究会」では、森林・林業再生プラン、更に弊研究会が昨年提案した「次世代林業プラン」を成功に導くためには、現在窮地に追い込まれている東北地方の林業・木材関連産業が持つ今までの活力を、維持させなければならないと判断し、そのための支援策として以下の緊急提言をさせていただきます。

**『地域林業・木材関連産業に対する支援策』**

1. 地域素材生産・木材加工流通業者に対して、東日本大震災で被災した取引先が復旧するまで間、被災していない地域までの輸送費差額を支援。
2. 効率的な物流を実現させるための仮置き土場設置に対する支援。
3. 木質系震災廃棄物の分別収集及び破碎処理作業などに際し、地域素材生産・木材加工流通業者が持つ人材・機材の活用。

(社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)「森林再生事業化研究会」は、産業界による日本初の森林再生の産官学プラットフォームとして活動し、これまでも各種の提言を行って参りましたが、今回の東日本大震災による未曾有の被害の中、メンバー企業も自助努力はしますが、民間ではカバーし切れない部分への支援につきまして、ぜひともご理解ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

以上